

平成 21 年度当初予算 重点的な取組別概要
 <みえの舞台づくりプログラム>

くらし 2 : 多様な主体が連携・協働して取り組むごみゼロ社会づくりプログラム

(主担当部 : 環境森林部)

< プログラムの目標 >

「ごみゼロ社会」の実現に向け、ごみの減量化等の取組が、市町をはじめ住民、事業者、NPO 等多様な主体の連携・協働により積極的に展開され、「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標 (2010 年度) が達成されています。

< 構成事業 (担当部) >

- (1) ごみゼロ社会実現推進事業 (環境森林部)
- (2) 市町ごみ処理システムの最適化検討事業 (環境森林部)

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	30,809	24,000	24,000	26,000
予算額等 2	16,030	21,874	32,782	

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19 年度は決算額、H20 年度は予算現額、H21 年度は当初予算額

< 構成事業の目標 > 20 年度実績は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) ごみの排出量削減率 (家庭系 : 対 H14 年度比)	目標値	-	3 %	4 %	5 %	6 %
	実績値	0.8 %	4.1 %			
(2) 市町ごみ処理システム最適化検討市町数 (累計)	目標値	-	11 市町	17 市町	23 市町	29 市町
	実績値	5 市町	13 市町	17 市町		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・県では、平成 17 年に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定し、多様な主体の参画のもと、ごみの減量化等に取り組んでいるところです。
- ・これまで、プランに掲げるごみ減量化に効果的な取組として、家庭系ごみ有料化制度の導入検討、生ごみ堆肥化システムの実証試験、リサイクルパーク整備事業、レジ袋削減運動の展開、埋立ごみの分別収集システムの検討などのモデル事業を実施するとともに、モデル事業をはじめとするプラン推進の取組について「ごみゼロプラン推進委員会」との連携のもと評価・検証を行ってきました。
- ・特にレジ袋削減運動については、モデル事業として実施した伊勢市で平成 19 年 9 月 21 日から市内の主要スーパー全店でレジ袋削減 (有料化) が実施されて以降、県内 19 市町で取組が実施されており、今後もさらなる拡大が予定されています。
- ・効果的で効率的な市町のごみ処理システムの構築に向けて、「廃棄物会計」の説明会や導入支援を行い、これまでに 13 市町の参画が得られ、また、市町のごみ処理の強み・弱みを把握す

るための「市町ごみ処理カルテ」の試行版を作成しています。

- ・こうした取組によって、一定の成果が得られており、家庭系ごみの排出量削減率については、平成 19 年度実績（速報値）で 4.1%と目標を上回っています。今後、短期目標（平成 22 年度：6%削減）の達成に向けて、さらに施策を進めていく必要があります。
- ・ごみ減量化等の取組が、市町をはじめ住民・事業者・NPO等多様な主体の連携・協働により展開されるよう、事業者セミナーの開催やホームページの活用などを通じて、ごみ減量化の取組の紹介などを実施するとともに、ごみゼロフォーラムの開催、ごみゼロキャラクターの活用、ごみゼロバスの運行や啓発資材などを活用したPRに取り組みました。さらに、ごみゼロ社会実現に向け、県全体としてごみ減量化に取り組む気運の醸成に努めていく必要があります。

<平成 21 年度の取組方向>

ごみの減量化に向けて、家庭ごみの有料化など、プランに掲げる取組の中でも戦略的に注力する取組をモデル事業として支援しつつ、成果を市町と情報共有することで県全域に展開されるよう取り組みます。

引き続き「ごみゼロプラン推進委員会」との連携のもと取組の評価、検証を行うとともに、ごみ減量化に取り組む各主体間の情報共有や交流を進めていきます。

市町における効果的で効率的なごみ処理システムの構築に向け、「廃棄物会計」や「市町ごみ処理カルテ」の普及・浸透を積極的に進めていきます。

レジ袋削減運動の県内全域への展開を進めるとともに、次代を担う子どもを対象に創意工夫を凝らした啓発を実施するため、ごみゼロキャラクターなどを活用した普及・啓発を行います。

<他の主体の参画内容>

- ・住民は、市町が実施するごみ減量化施策等に積極的に参画します。
- ・事業者は、製品等の製造や流通、消費段階において排出する廃棄物をできる限り少なくするための工夫（環境配慮設計など）や長期にわたり使用できる製品の開発、修理体制の充実等、拡大生産者責任に基づく取組を推進します。
- ・市町は、家庭ごみの有料化、生ごみの再資源化、事業系ごみの適正な処理料金体系の検討等、ごみ減量化等に向けた施策を実施するとともに、廃棄物会計などを活用し、より効率的なごみ処理システムの構築に取り組みます。

<主な事業>

（一部新）「ごみゼロ社会」実現推進事業【基本事業名：41101 ごみゼロ社会づくりの推進】

（事業(1)(2)）

（第 4 款 衛生費 第 6 項 環境保全費 2 廃棄物対策費）

予算額：(20) 28,458 千円 (21) 32,782 千円

事業概要：「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標（平成 22 年度）の着実な達成を実現するため、プランに掲げる取組のなかでもごみの減量化に効果的な取組をモデル事業として実施するとともに、これまでの成功事例を活用し、県全域への展開をはかります。

また、市町における効率的なごみ処理システムの構築に向け、「廃棄物会計」や「市町ごみ処理カルテ」の普及・浸透を積極的に進めていきます。

県全体としてのごみ減量化に取り組む気運を醸成するため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」等を活用して、「ごみゼロ社会」への取組をより親しみやすく、また身近なこととじてもらえるよう啓発活動を行います。

（モデル事業補助金の交付、駅ホームへの看板掲出などによる啓発、プラン推進委員会 3 回開催予定 等）